

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年03月01日

計画の名称	小山町における住宅・建築物の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	小山町												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	27	A	26	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	3.7	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）  定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H28当初）		（H32末）
1	民間住宅耐震化率の向上。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	80%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	小山町	直接	小山町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・町内全域	小山町						13	-	
	A16-002	住宅	一般	小山町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・町内全域	小山町						13	-	
											小計						26		
										合計						26			



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
町内部で評価を実施 建築士会へ個別に意見聴取	令和4年2月
	公表の方法
	町ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	住宅の耐震化の進捗により、住宅の倒壊による避難路等の閉塞を防ぐとともに、住民の生命や財産を守ることに繋がっている。
特記事項（今後の方針等）	
耐震補強工事への誘導を図り地震時の建築物の倒壊から住民の人命を守るため、戸別訪問やダイレクトメール、広報誌の活用などの普及啓発を引き続き行っていく。一方で、建替えや住替えを選択肢に加えるなど、それぞれの住民のニーズにあった事業展開を実施していくことで、総合的に耐震化を推進する。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	95%
	最終実績値	90%
		<p>小山町における住宅の耐震化率は平成30年時点で89.6%となった。木造住宅の耐震化は着実に進んでいるが、居住者の高齢化や費用負担などを理由に耐震補強に踏み出せない方が多く残っていることが要因と考える。</p>